



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,532	2.1	797	35.0	766	16.7	562	43.0
26年3月期第2四半期	32,843	15.5	590	△2.0	657	14.2	393	22.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.64	15.46
26年3月期第2四半期	10.95	10.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	36,922	8,593	23.2
26年3月期	30,797	8,194	26.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,553百万円 26年3月期 8,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	1.7	1,400	38.9	1,300	△2.0	800	8.1	22.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	36,062,000 株	26年3月期	35,992,000 株
27年3月期2Q	103,729 株	26年3月期	100,754 株
27年3月期2Q	35,936,474 株	26年3月期2Q	35,894,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご欄下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として持ち直しの兆しが見られ、先行きについては海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気回復への期待が高まりつつあります。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資の増加等持ち直しの動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅建設の減少や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や医療・介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は335億3千2百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

損益につきましては、10月29日付にて業績予想の上方修正を公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前期以前に受注した低採算工事の一巡による利益率の改善などにより売上総利益が増加したため、営業利益は7億9千7百万円(前年同期比35.0%増)、経常利益は7億6千6百万円(前年同期比16.7%増)、四半期純利益は5億6千2百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

なお、通期の業績につきましては、10月29日付にて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高及び各利益ともに当初の予想を大幅に上回る見込みです。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅関連の減少などにより、324億9千万円(前年同期比13.4%減)となりました。完成工事高は331億4千9百万円(前年同期比2.0%増)、次期への繰越工事高は427億5千9百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は12億2千3百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億8千3百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は5千4百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ61億2千4百万円増加し、369億2千2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が6億1千7百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が39億1千万円、未成工事支出金が17億1千6百万円、その他が11億5千7百万円増加したため、61億1千6百万円増加の317億7千9百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ57億2千5百万円増加し、283億2千9百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が51億8百万円、短期借入金が4億8千1百万円、未成工事受入金が4億7千9百万円増加したことなどにより、60億8千7百万円増加の253億3千5百万円となりました。固定負債では社債が1億3千4百万円、長期借入金が2億4千7百万円それぞれ短期への振替により減少したため、3億6千2百万円減少の29億9千4百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ3億9千8百万円増加し、85億9千3百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を5億6千2百万円獲得したため、利益剰余金が3億8千2百万円増加しました。この結果、自己資本比率は23.2%(前事業年度26.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,925	6,307
受取手形・完成工事未収入金	16,758	20,668
未成工事支出金	935	2,652
その他	1,063	2,220
貸倒引当金	△20	△70
流動資産合計	25,663	31,779
固定資産		
有形固定資産	3,248	3,171
無形固定資産	42	38
投資その他の資産		
その他	2,373	2,426
貸倒引当金	△529	△494
投資その他の資産合計	1,843	1,932
固定資産合計	5,134	5,142
資産合計	30,797	36,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,990	20,099
短期借入金	1,076	1,558
1年内償還予定の社債	468	368
未払法人税等	435	364
未成工事受入金	1,441	1,920
完成工事補償引当金	69	125
工事損失引当金	200	188
賞与引当金	317	367
その他	247	343
流動負債合計	19,247	25,335
固定負債		
社債	401	267
長期借入金	1,479	1,231
退職給付引当金	971	1,006
その他	504	488
固定負債合計	3,356	2,994
負債合計	22,603	28,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,305
資本剰余金	186	190
利益剰余金	3,272	3,655
自己株式	△18	△18
株主資本合計	7,742	8,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	420
評価・換算差額等合計	407	420
新株予約権	43	39
純資産合計	8,194	8,593
負債純資産合計	30,797	36,922

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,843	33,532
売上原価	31,241	31,700
売上総利益	1,601	1,832
販売費及び一般管理費	1,011	1,034
営業利益	590	797
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	8	8
還付消費税等	—	0
貸倒引当金戻入額	113	34
その他	14	3
営業外収益合計	141	49
営業外費用		
支払利息	23	26
支払手数料	31	31
その他	19	21
営業外費用合計	74	79
経常利益	657	766
特別利益		
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	—	37
税引前四半期純利益	657	804
法人税、住民税及び事業税	421	338
法人税等調整額	△156	△95
法人税等合計	264	242
四半期純利益	393	562

(株)イチケン(1847) 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	657	804
減価償却費	56	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	14
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	62	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	35
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	23	26
固定資産売却損益 (△は益)	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,808	△3,877
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	165	△1,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,082	5,108
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△416	△1,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217	△10
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△92	479
その他	170	309
小計	△2,307	△51
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△34	△27
法人税等の支払額	△231	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△7
有形固定資産の売却による収入	—	126
投資有価証券の取得による支出	—	△63
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	556	573
社債の償還による支出	△289	△234
長期借入金の返済による支出	△267	△339
配当金の支払額	△177	△178
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,751	△617
現金及び現金同等物の期首残高	8,983	6,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231	6,307

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	0	0.0 %	2,542	7.8 %	13	0.0 %
		民 間	37,501	100.0	29,926	92.1	65,194	100.0
		計	37,501	100.0	32,468	99.9	65,207	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	8	0.0	22	0.1	24	0.0
		計	8	0.0	22	0.1	24	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	0	0.0	2,542	7.8	13	0.0
		計	37,509	100.0	29,948	92.2	65,218	100.0
		計	37,509	100.0	32,490	100.0	65,232	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	251	0.8 %	201	0.6 %	1,058	1.7 %
		民 間	32,227	98.1	32,934	98.2	60,637	97.1
		計	32,478	98.9	33,135	98.8	61,696	98.8
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	8	0.0	13	0.1	24	0.1
		計	8	0.0	13	0.1	24	0.1
業 計	官 公 庁	民 間	251	0.8	201	0.6	1,058	1.7
		計	32,235	98.1	32,948	98.3	60,661	97.2
		計	32,486	98.9	33,149	98.9	61,720	98.9
不 動 産 事 業			356	1.1	383	1.1	704	1.1
合 計			32,843	100.0	33,532	100.0	62,424	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)		(参考)前事業年度 (平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2,130	4.7 %	3,676	8.6 %	1,335	3.1 %
		民 間	42,799	95.3	39,075	91.4	42,082	96.9
		計	44,929	100.0	42,751	100.0	43,418	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	—	—	8	0.0	—	—
		計	—	—	8	0.0	—	—
業 計	官 公 庁	民 間	2,130	4.7	3,676	8.6	1,335	3.1
		計	42,799	95.3	39,083	91.4	42,082	96.9
		計	44,929	100.0	42,759	100.0	43,418	100.0